

昭和 52 年度

日野市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

81-7354



13 70 336

日 監 事 発 第 7 6 号

昭和 5 3 年 1 1 月 3 0 日

日野市長 森 田 喜美男 殿

日野市監査委員 牧 野 秀 夫

同 杉 山 寅三郎

昭和 5 2 年度日野市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法の規定に基づき審査に付された下記の昭和 5 2 年度日野市各会計
の決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、つぎのとおり意見を付します。

記

(地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づくもの)

1. 昭和 5 2 年度日野市一般会計決算
2. 昭和 5 2 年度日野市国民健康保険特別会計決算
3. 昭和 5 2 年度日野市都市計画事業特別会計決算
4. 昭和 5 2 年度日野市下水道事業特別会計決算
5. 昭和 5 2 年度日野市受託水道事業特別会計決算

(地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づくもの)

1. 昭和 5 2 年度日野市用品調達基金運用状況
2. 昭和 5 2 年度日野市庁舎建設基金運用状況
3. 昭和 5 2 年度日野市土地開発基金運用状況
4. 昭和 5 2 年度日野市国民年金印紙調達基金運用状況
5. 昭和 5 2 年度日野市公共施設建設基金運用状況
6. 昭和 5 2 年度日野市職員退職手当基金運用状況

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の要領	3
第 2. 審査の結果	3
1. 総 括	3
(1) 総合決算の概要及び総括意見	3
(2) 総合決算額の推移	6
(3) 純計額の総括分析	7
(4) 総合実質収支の比較	9
(5) 総合単年度収支の状況	10
(6) その他主な収支の状況	10
(7) 市債の償還状況	10
第 3. 一般会計	11
1. 歳入歳出決算額の状況	11
(1) 財源別比較	12
(2) 市税の収納状況	15
(3) 歳入の状況	17
(4) 不納欠損	17
2. 歳入状況の内訳	19
3. 歳出の状況	24
(1) 歳出決算額における前年度との比較	24
(2) 性質別歳出決算額の比較	27
4. 予算の流用	35

5. 是正改善を要する事項	36
第 4. 特別会計	37
1. 国民健康保険特別会計	37
(1) 歳入決算状況	37
(2) 歳出決算状況	39
2. 都市計画事業特別会計	41
(1) 歳入決算状況	41
(2) 歳出決算状況	42
3. 下水道事業特別会計	43
(1) 歳入決算状況	43
(2) 歳出決算状況	43
4. 受託水道事業特別会計	44
(1) 歳入決算状況	44
(2) 歳出決算状況	45
第 5. 財産に関する調書	45
1. 公有財産	46
2. 物 品	47
3. 債 権	47
4. 基金の運用状況	47
(1) 用品調達基金	47
(2) 庁舎建設基金	48
(3) 土地開発基金	48
(4) 国民年金印紙調達基金	49
(5) 公共施設建設基金	50
(6) 職員退職手当基金	50

昭和52年度日野市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 昭和52年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和52年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和52年度日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和52年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和52年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和52年度各会計歳入歳出事項別明細書
- (7) 昭和52年度各会計にかかわる実質収支に関する調書
- (8) 昭和52年度財産に関する調書

2 審査の期間

昭和53年9月11日～昭和53年10月31日

3 審査の場所

日野市役所501会議室

4 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類と決算に関係ある諸会計帳票及び証書類とを照合するとともに、予算執行の適否ならびに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に審査を行った。

第2 審査の結果

1 総括

- (1) 総合決算の概要及び総括意見

昭和52年度日野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、

次のとおりである。（次頁表 1 参照）

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法ならびに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨ならびに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。さらにこれらの計数についても関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（昭和 53 年 5 月 31 日）現在における昭和 52 年度歳計剰余金と指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかわる主要施策その他の事業の執行状況については、当初予定した庁舎建設事業の完成、及び義務教育諸施設の整備等、地方自治法第 2 条第 13 項並びに第 14 項の規定の主旨にそって、公共性及び経済性を考慮し、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

表 1

昭和 5 2 年度一般会計および特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入			歳 出			歳入歳出決算額 差 引 残 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	翌年度へ 繰 越 額
			決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率					
一 般 会 計		19,178,311,796	19,142,657,566	87.41	99.81	18,879,003,531	87.37	98.44	263,654,035	0	47,032,000	0	216,622,035
特 別 会 計	国民健康保険	1,329,322,000	1,330,706,434	6.08	100.10	1,326,771,322	6.14	99.81	3,935,112	0	0	0	3,935,112
	都市計画事業	646,598,000	646,603,852	2.95	100.00	623,592,718	2.89	96.44	23,011,134	0	0	0	23,011,134
	下水道事業	89,928,000	89,212,207	0.41	99.20	87,532,817	0.41	97.34	1,679,390	0	0	0	1,679,390
	受託水道事業	709,502,000	690,834,493	3.15	97.37	690,834,493	3.20	97.37	0	0	0	0	0
	合 計	2,775,350,000	2,757,356,986	12.59	99.35	2,728,731,350	12.63	98.32	28,625,636	0	0	0	28,625,636
総 合 計		21,953,661,796	21,900,014,552	100.00	99.76	21,607,734,881	100.00	98.42	292,279,671	0	47,032,000	0	245,247,671

(2) 総合決算額の推移

表 2 の(1)

最近 3 ケ年間に於ける財政の推移

年度 区分	昭和 5 2 年度		昭和 5 1 年度		昭和 5 0 年度	
	総 決 算 額	伸び率 %	総 決 算 額	伸び率 %	総 決 算 額	伸び率 %
歳 入	21,900,014,552	165.5	18,274,209,249	138.1	13,235,787,618	100.0
歳 出	21,607,734,881	168.0	17,746,781,984	138.0	12,861,633,832	100.0
差引残高	292,279,671	—	527,427,265	—	374,153,786	—

最近 3 ケ年間に於ける総合決算額の推移は上記表のとおりで、昭和 5 0 年度を 1 0 0 とした場合、歳入では昭和 5 1 年度が 138.1 % であるのに対して当年度は更に 165.5% に上昇し、歳出においても昭和 5 1 年度が 138.0 % であるのに、当年度は 168.0 % といちじるしい伸び率の上昇がみられる。これは投資的経費が、当年度の事業計画に集中し、地方債の発行が大幅に増加したことによるものであり、具体的には義務教育施設である小中学校の用地 3 校分の取得がその主たるものである。

次表は、各会計決算額による昭和 5 1 年度と当年度との総合比較を示したものである。

表 2 の(2)

総 括 分

区 分 会 計 名		歳 入						
		本 年 度		前 年 度		比 較 増△減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
一 般 会 計		19,142,657,566	87.41	15,748,617,848	86.18	3,394,039,718	21.55	
特 別 会 計		2,757,356,986	12.59	2,525,591,401	13.82	231,765,585	9.18	
内 訳	国 保 特 別 会 計	1,330,706,434	6.08	1,160,271,196	6.35	170,435,238	14.69	
	都 市 計 画 特 別 会 計	646,603,852	2.95	631,098,022	3.45	15,505,830	2.46	
	下 水 道 特 別 会 計	89,212,207	0.41	75,587,248	0.41	13,624,959	18.03	
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	690,834,493	3.15	658,634,935	3.61	32,199,558	4.89	
計		21,900,014,552	100.00	18,274,209,249	100.00	3,625,805,303	19.84	

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入・繰出にかかる重複額による純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 額 総

区 分 会計名		歳 入						
		本 年 度			前 年 度 純決算額 D	比 較 増 △ 減		
		決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額 C (A - B)		金 額 (C-D)	比率	
一 般 会 計		19,142,657,566	8,997,888	19,133,659,678	15,748,617,848	3,385,041,830	21.49	
特 別 会 計		2,757,356,986	393,245,000	2,364,111,986	2,226,652,401	137,459,585	6.17	
内 訳	国保特別会計	1,330,706,434	63,000,000	1,267,706,434	1,090,271,196	177,435,238	16.27	
	都 市 計 画 特 別 会 計	646,603,852	257,200,000	389,403,852	461,013,022	71,609,170	84.47	
	下 水 道 特 別 会 計	89,212,207	73,045,000	16,167,207	16,733,248	566,041	96.62	
	受託水道事業 特 別 会 計	690,834,493	0	690,834,493	658,634,935	32,199,558	4.89	
合 計		21,900,014,552	402,242,888	21,497,771,664	17,975,270,249	3,522,501,415	19.60	

析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
18,879,003,531	87.37	15,418,568,358	86.88	3,460,435,173	22.44	263,654,035	330,049,490	△ 66,395,455
2,728,731,350	12.63	2,328,213,626	13.12	400,517,724	17.20	28,625,636	197,377,775	△ 168,752,139
1,326,771,322	6.14	1,090,652,786	6.15	236,118,536	21.65	3,935,112	69,618,410	△ 65,683,298
623,592,718	2.89	505,566,049	2.85	118,026,669	23.35	23,011,134	125,531,973	△ 102,520,839
87,532,817	0.41	73,359,856	0.41	14,172,961	19.32	1,679,390	2,227,392	△ 548,002
690,834,493	3.20	658,634,935	3.71	32,199,558	4.89	0	0	0
21,607,734,881	100.00	17,746,781,984	100.00	3,860,952,897	21.76	292,279,671	527,427,265	△ 235,147,594

括 分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度	比較増△減		本 年 度 純 計 額	前 年 度 純 計 額
決 算 額 A	重複額 B'	純決算額 C' (A' - B')		金額 (C'-D')	比率		
18,879,003,531	393,245,000	18,485,758,531	15,119,629,358	3,366,129,173	22.26	647,901,147	628,988,490
2,728,731,350	8,997,888	2,719,733,462	2,328,213,626	391,519,836	16.82	△ 355,621,476	△ 101,561,225
1,326,771,322	0	1,326,771,322	1,090,652,786	236,118,536	21.65	△ 59,064,888	△ 381,590
623,592,718	0	623,592,718	505,566,049	118,026,669	23.35	△ 234,188,866	△ 44,553,027
87,532,817	0	87,532,817	73,359,856	14,172,961	19.32	△ 71,365,610	△ 56,626,608
690,834,493	8,997,888	681,836,605	658,634,935	23,201,670	3.52	8,997,888	0
21,607,734,881	402,242,888	21,205,491,993	17,447,842,984	3,757,649,009	21.54	292,279,671	527,427,265

当年度の純計決算額歳入は、219億1万4千円でこれを前年度の純計決算額179億7,527万円と比較すると、19.60%の増加となっている。

なお、受託水道事業特別会計にあつては、東京都の委託による事業であり、一般的にはこの種の対象外であるが、退職手当基金の繰入についてのみ、今後とも重複することになる。

(4) 総合実質収支の比較

実質収支は、形式的収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額であり、当年度は繰越明許費繰越額4,703万2千円があるので、特別会計との総合的な実質収支額は、2億4,524万7千円であり、前年度より1億3,869万9千円の減少となっている。

表 4

総合実質収支額の比較

(単位 円)

区 分	昭和52年度			昭和51年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	19,142,657,566	2,757,356,986	21,900,014,552	15,748,617,848	2,525,591,401	18,274,209,249
歳出総額	18,879,003,531	2,728,731,350	21,607,734,881	15,418,568,358	2,328,213,626	17,746,781,984
歳入歳出差引残額	263,654,035	28,625,636	292,279,671	330,049,490	197,377,775	527,427,265
翌年度へ繰越すべき財源						
継続費繰越額	0	0	0	8,675,796	0	8,675,796
繰越明許費繰越額	47,032,000	0	47,032,000	134,805,000	0	134,805,000
事故繰越額	0	0	0	0	0	0
計	47,032,000	0	47,032,000	143,480,796	0	143,480,796
実質収支額(A)	216,622,035	28,625,636	245,247,671	186,568,694	197,377,775	383,946,469
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度収支額(B)	186,568,694	197,377,775	383,946,469	90,780,750	251,854,100	342,634,850
単年度収支額 (A-B)	30,053,341	△ 168,752,139	△ 138,698,798	95,787,944	△ 54,476,325	41,311,619

(5) 総合単年度収支の状況（表 4 を参照）

単年度収支は、当年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いた額である。当年度の実質収支額の中には、前年度以前からの累計分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするもので、当年度の一般会計、特別会計の合計額（総合単年度収支）は、前年度の 4,131 万 1 千円の黒字に対して、1 億 3,869 万 8 千円の赤字になっている。このことは財政悪化の傾向を示すものとして注目され、今後とも激増する行政需要に対して、緊急度、必要性等、計画的かつ効率的な財政執行がなされるよう強く要望するものである。

(6) その他の主な収支の状況

当年度における収支については表 4 のほかに一般から次のように各基金へ積立が行われている。

日野市庁舎建設基金	215 万 4 千円
日野市土地開発基金	2,342 万 5 千円
日野市公共施設建設基金	4 億 5,823 万 6 千円
日野市職員退職手当基金	8,912 万 3 千円

(7) 市債の償還状況

当年度における市債元金の償還状況は、下記表中の 3 億 8,241 万 4 千円であるが、このほかに市債利子手数料等の支払額 5 億 1,275 万 8 千円があり、合わせて当年度における公債費の支払総額は、8 億 9,517 万 2 千円に達し、前年度より約 3 億 2 千万円の増加が見られる。

表 5

市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	5 1年度末現在	5 2年度借入額	5 2年度償還元金額	5 2年度末現在
総 務 債	916,700	101,800	0	1,018,500
民 生 債	105,794	22,700	5,096	123,398
衛 生 債	349,170	145,400	56,004	438,566
土 木 債	837,608	486,300	21,157	1,302,751
消 防 債	38,555	0	3,223	35,332
教 育 債	4,621,388	3,742,000	296,934	8,066,454
財政対策債	192,900	0	0	192,900
計	7,062,115	4,498,200	382,414	11,177,901

第 3 一 般 会 計

1 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況はつぎのとおりである。

歳 入 総 額 191 億 4,265 万 7 千円

歳 出 総 額 188 億 7,900 万 3 千円

歳入歳出差引額 2 億 6,365 万 4 千円

翌年度へ繰越すべき財源

繰越明許費繰越額 4,703 万 2 千円

実 質 収 支 額 2 億 1,662 万 2 千円

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近 3 ケ年の推移はつぎのとおりである。

表 6

一般会計決算額における最近3カ年間の推移

年度 区分	昭和52年度		昭和51年度		昭和50年度	
	決 算 額	伸び率 %	決 算 額	伸び率 %	決 算 額	伸び率 %
歳 入	19,142,657,566	174.6	15,748,617,848	143.7	10,963,153,799	100.00
歳 出	18,879,003,531	174.1	15,418,568,358	142.2	10,840,854,113	100.00
差引残額	263,654,635	—	330,049,490	—	122,299,686	—

昭和50年度を100とした場合、当年度における歳入決算額は174.6%、歳出決算額は174.1%であり、伸び率は前年度に比較して若干減少している。

(1) 財源別比較

財源別に最近3ケ年間の推移を比較してみると表7のとおりである。当年度の自主財源は全体の52.86%で前年度より4.94%の低下がみられる。

これは事業に伴う市債の増加によるものである。

表 7

歳 入 財 源 別

財源別 区 分		決 算			
		昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度	
自主財源	市 税	8,126,641,556	6,938,887,283	5,536,255,484	
	分担金及び負担金	79,623,860	94,111,901	90,076,795	
	使用料及び手数料	100,626,090	91,210,291	65,120,298	
	財産収入	49,968,931	37,664,735	190,557,551	
	寄付金	53,049,000	66,874,000	68,519,000	
	繰入金	652,012,888	425,799,000	168,000,000	
	繰越金	330,049,490	122,299,686	235,315,616	
	諸収入	726,401,722	1,325,349,305	747,414,988	
	計	10,118,373,537	9,102,196,201	7,101,259,732	
依存財源	地方譲与税	103,700,000	90,093,000	43,625,000	
	自動車取得税交付金	172,310,000	150,479,000	127,017,000	
	地方交付税	144,380,000	566,887,000	377,314,000	
	交通安全対策特別交付金	17,510,000	10,082,000	8,068,000	
	国庫支出金	2,939,094,276	1,700,399,616	1,256,103,973	
	都 支 出 金	1,149,089,753	1,290,281,031	855,166,094	
	市 債	4,498,200,000	2,838,200,000	1,194,600,000	
	計	9,024,284,029	6,646,421,647	3,861,894,067	
歳 入 合 計		19,142,657,566	15,748,617,848	10,963,153,799	

年 度 比 較

(単位 円・%)

額		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	対 5 1 年 度 増 △ 減 額	昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度
	1,187,754,273	42.45	44.06	50.50	146.79	125.34	100.00
	△ 14,488,041	0.42	0.60	0.82	88.40	104.48	100.00
	9,415,799	0.53	0.58	0.59	154.52	140.06	100.00
	12,304,196	0.26	0.24	1.74	26.22	19.77	100.00
	△ 13,825,000	0.28	0.42	0.62	77.42	97.60	100.00
	226,213,888	3.41	2.70	2.15	388.10	253.45	100.00
	207,749,804	1.72	0.78	6.82	140.26	51.97	100.00
	△ 598,947,583	3.79	8.42	1.53	97.19	177.32	100.00
	1,016,177,336	52.86	57.80	64.77	142.49	128.18	100.00
	13,607,000	0.54	0.57	0.40	237.71	206.52	100.00
	21,831,000	0.90	0.96	1.16	135.66	118.47	100.00
	△ 422,507,000	0.75	3.60	3.44	38.27	150.24	100.00
	7,428,000	0.09	0.06	0.07	217.03	124.96	100.00
	1,238,694,660	15.35	10.80	11.46	233.98	135.37	100.00
	△ 141,191,278	6.00	8.19	7.80	134.37	150.88	100.00
	1,660,000,000	23.50	18.02	10.90	376.54	237.59	100.00
	2,377,862,382	47.14	42.20	35.23	233.68	172.10	100.00
	3,394,039,718	100.00	100.00	100.00	174.61	143.65	100.00

(2) 市税の収納状況

当年度の市税収納状況は表 8 - 1 及び表 8 - 2 のとおりである。

表 8 の(1)

市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 5 2 年 度				
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
市 民 税	4,561,978,344	4,445,977,434	54.71	97.46	
固 定 資 産 税	2,712,379,802	2,622,661,623	32.27	96.69	
軽 自 動 車 税	20,710,270	18,811,690	0.23	90.83	
市たばこ消費税	316,029,430	316,029,430	3.89	100.00	
電 気 税	225,508,516	225,508,516	2.77	100.00	
ガ ス 税	15,656,945	15,656,945	0.19	100.00	
特別土地保有税	33,369,730	33,369,730	0.41	100.00	
都 市 計 画 税	463,964,332	448,626,188	5.53	96.69	
計	8,349,597,369	8,126,641,556	100.00	97.33	

当年度の市税収納状況は調定額に対し 97.33% の徴収率を示している。

表 8 の(2)

前 年 度 ・ 滞 納

区 分	昭 和 5 2 年 度				
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
現 年 度	8,168,212,171	8,038,084,054	98.91	98.41	
滞 納 繰 越	181,385,198	88,557,502	1.09	48.82	
合 計	8,349,597,369	8,126,641,556	100.00	97.33	

年 度 比 較

(単位 円 . %))

	昭 和 5 1 年 度				対 前 年 度 比 較	
	調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 △ 減 額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
	3,929,057,781	3,835,334,364	55.27	97.61	610,643,070	15.92
	2,325,862,323	2,248,296,780	32.40	96.67	374,364,843	16.65
	21,272,930	19,109,590	0.28	89.83	△ 297,900	△ 1.56
	212,275,780	212,275,780	3.06	100.00	103,753,650	48.88
	191,009,895	191,009,895	2.75	100.00	34,498,621	18.06
	19,517,698	19,517,698	0.28	100.00	△ 3,860,753	△ 19.78
	35,396,260	35,396,260	0.51	100.00	△ 2,026,530	△ 5.73
	390,793,377	377,946,916	5.45	96.71	70,679,272	18.70
	7,125,186,044	6,938,887,283	100.00	97.39	1,187,754,273	17.12

繰 越 別 比 較 表

(単位 円 . %))

昭 和 5 1 年 度					対 前 年 度 比 較	
	調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 △ 減 額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
	6,974,160,082	6,860,069,277	98.86	98.36	1,178,014,777	17.17
	151,025,962	78,818,006	1.14	52.19	9,739,496	12.36
	7,125,186,044	6,938,887,283	100.00	97.39	1,187,754,273	17.12

市税の当年度徴収率を税目別にみると、市民税、都市計画税で前年度よりやや下回っているが、固定資産税、軽自動車税では逆に上回り、全体では、ほぼ変わらない徴収率を示している。今後とも更に一層の努力を期待するものである。

(3) 歳入の状況

当年度における歳入状況は表9のとおりである。

(4) 不納欠損

市税の不納欠損の内訳は表10のとおりである。

表 9

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 5 2 年 度				
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	
1.市 税	8,123,416,000	8,349,597,369	8,126,641,556	3,226,618	
2.地 方 譲 与 税	103,700,000	103,700,000	103,700,000	0	
3.自動車取得税 交 付 金	172,310,000	172,310,000	172,310,000	0	
4.地 方 交 付 税	144,380,000	144,380,000	144,380,000	0	
5.交通安全対策 特 別 交 付 金	17,510,000	17,510,000	17,510,000	0	
6.分 担 金 及 び 負 担 金	81,304,000	80,425,210	79,623,860	19,100	
7.使 用 料 及 び 手 教 料	103,141,000	101,339,490	100,626,090	0	
8.国 庫 支 出 金	2,942,185,000	2,939,094,276	2,939,094,276	0	
9.都 支 出 金	1,148,193,000	1,149,089,753	1,149,089,753	0	
10.財 産 収 入	49,338,000	49,968,931	49,968,931	0	
11.寄 付 金	53,049,000	53,049,000	53,049,000	0	
12.繰 入 金	652,013,000	652,012,888	652,012,888	0	
13.繰 越 金	330,048,796	330,049,490	330,049,490	0	
14.諸 収 入	716,024,000	726,395,023	726,401,722	0	
15.市 債	4,541,700,000	4,498,200,000	4,498,200,000	0	
合 計	19,178,311,796	19,367,121,430	19,142,657,566	3,245,718	

年度別比較表

(単位 円.%)

		収入済額	予算額 対 比	調定額 対 比	昭和51年度	対51年度比較	
	収入未済額	構 成 比	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	収入済額 (D)	増△減額 (E) (C) - (D)	比 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
	220,382,873	42.45	100.04	97.33	6,938,887,283	1,187,754,273	17.12
	0	0.54	100.00	100.00	90,093,000	13,607,000	15.10
	0	0.90	100.00	100.00	150,479,000	21,831,000	14.51
	0	0.75	100.00	100.00	566,887,000	△422,507,000	△74.53
	0	0.09	100.00	100.00	10,082,000	7,428,000	73.68
	782,250	0.42	97.93	99.00	94,111,901	△14,488,041	△15.39
	730,400	0.53	97.56	99.30	91,210,291	9,415,799	10.32
	0	15.35	99.89	100.00	1,700,399,616	1,238,694,660	72.85
	0	6.00	100.08	100.00	1,290,281,031	△141,191,278	△10.94
	0	0.26	101.28	100.00	37,664,735	12,304,196	32.67
	0	0.28	100.00	100.00	66,874,000	△13,825,000	△20.67
	0	3.41	100.00	100.00	425,799,000	226,213,888	53.13
	0	1.73	100.00	100.00	122,299,686	20,774,980	16.98
	0	3.79	101.45	100.00	1,325,349,305	△598,947,583	△45.19
	0	23.50	99.04	100.00	2,838,200,000	1,660,000,000	5.64
	221,895,523	100.00	99.81	98.84	15,748,617,848	3,394,039,718	21.55

表 10

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳

(単位 円・%)

税目	18条第1項		15条の7第4項		15条の7第5項		計		構成比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	347	1,886,971	230	811,377	0	0	577	2,698,288	83.63
固定資産税	72	138,877	22	95,748	0	0	94	234,625	7.27
軽自動車税	76	133,920	93	120,940	0	0	169	254,860	7.90
都市計画税	72	22,993	22	15,852	0	0	94	38,845	1.20
計	567	2,182,761	367	1,043,857	0	0	934	3,226,618	100.00

(注) 地方税法第18条第1項……法定期限の翌日から起算して5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は時効により消滅する。

第15条の7第4項……滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は執行停止が3年間継続したとき消滅する。

市税の不納欠損額は322万6千円であるが、これを前年度の510万8千円と比較すると、188万2千円の減少となっている。処分についてはいずれも適正なものであり、やむを得ない理由によるものであると認められた。

なお、不納欠損の前提となる市税の滞納繰越分の収納状況は48.8%で前年度より3.4%下回っている。このことは、税納付の公平性という観点からも重視すべきであり、更に一段の努力を払うよう望むものである。

2 歳入状況の内訳

交付金及び交付税等

自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税をはじめ国及び都から受ける交付金その他交付税等の当年度歳入決算額は、4億3,790万円で、前年度と比較すると大きく3億7,964万1千円の減少となっている。この原

因は、地方譲与税、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金が増加した反面、地方交付税が前年度に比べて、4億2,250万7千円減少したことによるものである。これは当市における前年度の基準財政需要額49億5,418万7千円が、当年度では58億873万4千円に、また基準財政収入額が、前年度44億992万2千円から、56億8,233万9千円に、大きく増額決定されたことによるものである。

分担金及び負担金

当年度の分担金及び負担金の歳入決算総額は、7,962万3千円で、前年度より1,448万8千円の減少となっている。内訳では、民生費負担金のうち、児童措置費負担金が660万円、老人措置費負担金が356万6千円、精神薄弱者措置費負担金が5千円、それぞれ増加し、土木費負担金のうち、道路損傷費負担金は16万5千円減少したが、当年度は河川費負担金として新たに495万円の収入があった。

なお、教育費負担金は該当がなかった。

使用料及び手数料

当年度の使用料及び手数料の歳入決算総額は、1億62万6千円である。前年度と比較して941万6千円の増加であり、使用料で799万7千円、手数料で141万9千円となっている。内訳でみると総務使用料、民生使用料、及び衛生手数料、土木手数料で若干減少しているほかは、それぞれ増加している。特に土木使用料のうち道路占用料の増加が目立ち、総務手数料では、戸籍住民票等、証明手数料が増加している。

国・都支出金

国庫支出金の当年度歳入決算総額は、29億3,909万4千円で、これは前年度と比較して12億3,869万4千円の増加となっている。

その内訳を示すと次のとおりである。

区 分	昭和52年度決算額	昭和51年度決算額	対51年度比較額 増△減
負 担 金	1,028,893,623 ^円	969,016,163 ^円	59,877,460 ^円
補 助 金	1,881,312,024	707,542,954	1,173,769,070
委 託 金	28,888,629	23,840,499	5,048,130
計	2,939,094,276	1,700,399,616	1,238,694,660

当年度国庫負担金のうち、社会福祉費負担金は、前年度に比べて、4,561万1千円（23.8％）児童福祉費負担金は40万4千円（0.2％）生活保護費負担金は1,177万2千円（2.3％）義務教育教材費負担金は209万円（20.1％）それぞれ増加している。

一方国庫補助金についてみると、土木費国庫補助金は前年度4,132万2千円に対して1,323万2千円と減少したが、総務費国庫補助金は、前年度6,361万9千円に対して5億7,538万4千円、教育費補助金にあっては、6億260万1千円に対して、12億3,764万6千円と、共に大幅に増加している。これは、総務費補助金にあっては、新庁舎建設に伴う騒音防止対策補助対象事業である小・中学校の新設及び用地取得等に対する補助金の増加によるものである。更に、当年度はごみ焼却炉排水処理施設に対する補助金4,725万円と、特殊地下壕対策事業費として690万円が新たに交付された。

都支出金の当年度歳入決算額は、11億4,908万9千円で、前年度に比較すると、1億4,119万1千円の減少となっている。

歳入状況は次のとおりである。

区 分	昭和52年度決算額	昭和51年度決算額	対 5 1 年 度 比 較 増 △ 減 額
負 担 金	239,558,680	533,884,078	△ 294,325,398
補 助 金	748,601,714	621,067,326	127,534,388
委 託 金	160,929,359	135,329,627	25,599,732
計	1,149,089,753	1,290,281,031	△ 141,191,278

財産収入・寄付金

財産収入の歳入決算額は、4,996 万 8 千円となっている。主なものは土地建物貸付収入と利子及び配当金であるが、土地建物貸付収入には、三菱銀行日野市役所支店用地貸付に伴う権利金としての 2,332 万 5 千円等が含まれている。なお、土地売払収入 610 万 1 千円についてはいずれも随意契約により適正に処分されていると認められた。

寄付金による収入は、市の開発行為指導要綱に基づく行政協力費寄付金 5,224 万 9 千円のほか、80 万円の一般寄付金があった。

繰越金・諸収入

繰越金の決算額は 3 億 3,004 万 9 千円である。そのうち繰越明許費繰越金は 1 億 3,480 万 5 千円通時繰越繰越金は 867 万 5 千円となっている。また、諸収入の決算額は 7 億 2,640 万 1 千円で、前年度の 13 億 2,534 万 9 千円と比較すると 5 億 9,894 万 8 千円の減少となっている。内訳をみると収益事業収入においては前年度の 4 億 7,495 万 5 千円に対して、当年度は 5 億 351 万 1 千円で、2,855 万 6 千円の増加を示している。一方受託事業収入は前年度の 7 億 2,161 万 5 千円より大幅に減少し、1 億 1,123 万 9 千円となっている。これは主として土木費受託事業の減少によるものである。

市 債

本年度における市債発行総額は、44億9,820万円で、前年度の28億3,820万円と比較して、16億6,000万円の増加となっている。借入構成比では依然として教育債が83.2%と高く、次いで土木債の10.8%となっている。なお、当年度は衛生債1億4,540万円、民生債2,270万円を新たに発行している。

当年度末における市債発行現在高についてみると、表11に示すとおり111億7,790万1千円に達しており、前年度末より41億1,578万2千円増加したことは注目すべきであり、当年度は事業が集中したこと等による、ある程度やむを得ないものであるにしても、今後とも増加する多額な市債の発行が、将来における財政硬直化の一因となることのないよう、十分に留意するよう注意を喚起するものである。

表 1 1

市 債 発 行 額 状 況 表

(単位千円)

区 分	昭和51年度末 現 在 高	昭和 5 2 年度の増減		昭和52年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金額	
総 務 債	916,700	101,800	0	1,018,500
民 生 債	118,710	22,700	5,096	123,398
衛 生 債	349,170	145,400	56,004	438,566
土 木 債	838,592	486,300	21,157	1,302,751
消 防 債	38,556	0	3,223	35,332
教 育 債	4,607,491	3,742,000	296,934	8,066,454
財政対策債	192,900	0	0	192,900
合 計	7,062,119	4,498,200	382,414	11,177,901

3 歳出の状況

(1) 歳出決算額における前年度との比較

歳出決算額における前年度との比較は、表 12 のとおりである。歳出決算額の執行率は 98.44 % で、前年度と比較して 1.90 % 上昇している。

費目別に、歳出状況をみると前年度と比較して増加が目立つのは、教育費 57.49 %、公債費 56.63 % に続いて、衛生費の 38.94 % の順となっている。一方減少している費目は、諸支出金の 90.08 % に続いて労働費 21.07 %、総務費 5.91 % となっている。特に諸支出金が大幅に減少したのは、当年度は土地開発公社への利子助成がなかったためである。

表 1 2

款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 5 2 年 度				
	予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	
1.議 会 費	182,201,000	180,975,878	99.33	0.96	
2.総 務 費	3,573,977,796	3,566,977,186	99.80	18.89	
3.民 生 費	3,104,047,000	3,083,794,114	99.35	16.33	
4.衛 生 費	1,539,618,000	1,530,444,229	99.40	8.11	
5.労 働 費	14,716,000	14,687,940	99.81	0.08	
6.農 業 費	71,908,000	71,601,522	99.57	0.38	
7.商 工 費	66,280,000	66,044,178	99.64	0.35	
8.土 木 費	1,814,827,000	1,770,306,849	97.55	9.38	
9.消 防 費	365,676,000	365,577,205	99.97	1.94	
10.教 育 費	7,339,652,000	7,297,521,632	99.43	38.65	
11.公 債 費	895,176,000	895,172,697	99.99	4.74	
12.予 備 費	174,331,000	0	—	—	
13.諸 支 出 金	35,902,000	35,900,101	99.99	0.19	
合 計	19,178,311,796	18,879,003,531	98.44	100.00	

年度比較表

(単位 円 . %)

	昭和 5 1 年 度				対 5 1 年度比較	
	予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額増 △減比率
	149,597,000	148,860,299	99.51	0.97	32,115,579	21.57
	4,102,737,936	3,791,165,384	92.41	24.59	△ 224,188,198	△ 5.91
	2,736,708,000	2,734,433,092	99.92	17.73	349,361,022	12.78
	1,104,206,000	1,101,480,636	99.75	7.14	428,963,593	38.94
	18,631,000	18,608,620	99.88	0.12	△ 3,920,680	△ 21.07
	61,389,000	61,051,692	99.45	0.40	10,549,830	17.28
	58,772,000	58,576,351	99.67	0.38	7,467,827	12.75
	1,765,506,000	1,631,701,115	92.42	10.58	138,605,734	8.49
	305,670,000	305,559,666	99.96	1.98	60,017,539	19.64
	4,638,775,000	4,633,784,798	99.89	30.05	2,663,736,834	57.49
	572,547,000	571,531,666	99.82	3.71	323,641,031	56.63
	94,653,000	0	—	—	0	—
	361,816,000	361,815,039	99.99	2.35	△ 325,914,938	△ 90.08
	15,971,007,936	15,418,568,358	96.54	100.00	3,460,435,173	22.44

(2) 性質別歳出決算額の比較

支出の性質別における前年度との比較は、表 13 のとおりである。

表 13

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円.%)

年度別 経費別		昭和 5 2 年度		昭和 5 1 年度		対51年度増△減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	比率
消 費 的 経 費		9,149,082	48.46	8,016,894	51.99	1,132,188	14.12
内 訳	人 件 費	4,246,884	22.50	3,583,579	23.24	663,305	18.51
	物 件 費	1,898,119	10.05	1,546,442	10.03	351,677	22.74
	維持補修費	85,001	0.45	142,164	0.92	△ 57,163	△ 40.21
	扶 助 費	1,636,544	8.67	1,489,954	9.66	146,590	9.84
	補 助 費	1,282,534	6.79	1,254,755	8.14	27,779	2.21
投 資 的 経 費		7,798,678	41.31	5,647,978	36.63	2,150,700	38.08
内 訳	普 通 建 設 費	7,798,678	41.31	5,647,978	36.63	2,150,700	38.08
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
公 債 費		894,552	4.74	571,471	3.71	323,081	56.53
繰 出 金		421,671	2.23	369,982	2.40	51,689	13.97
そ の 他		615,020	3.26	812,243	5.27	△ 197,223	△ 24.28
合 計		18,879,003	100.00	15,418,568	100.00	3,460,435	22.44

当年度の消費的経費は、決算額において 48.5% 投資的経費は 41.3% の数値を示している。

これを前年度の構成比と比べると、前者にあつては 3.53% の減少となり、後者にあつては逆に 4.68% の増加となっている。

公債費についてみると、前年度より 3 億 2,308 万 1 千円 (56.53%) の増加であり、繰出金については、5,168 万 9 千円 (13.97 %) の増加となっている。

なおその他の経費にあつては、当年度は土地開発公社の借入金に対する利子補給がなかったので、前年度に比べ 1 億 9,722 万 3 千円 (24.28 %) の減少となっている。

議 会 費

議会費の当年度歳出決算額は、1 億 8,097 万 5 千円、執行率は 99.33 % であり、前年度決算額の 1 億 4,886 万円、執行率 99.51 % と比較すると 3,211 万 5 千円の増加となっている。これはほとんど報酬、給料等、人件費の増加によるものである。

総 務 費

総務費の当年度歳出決算額は 3 5 億 6,697 万 7 千円で、執行率は 99.80 % である。これを前年度決算額の 3 7 億 9,116 万 5 千円、92.41 % と比較すると、2 億 2,418 万 8 千円の減少となっている。本款における予算執行の中で主な事業は、新庁舎建設工事 7 億 2,945 万 7 千円、公共施設建設基金積立金等 5 億 4,951 万 4 千円、幼児教育関係補助事業 1 億 3,521 万 2 千円、及び市長選挙、市議会議員選挙、都議会議員選挙、参議員議員選挙の費用として、5,057 万 4 千円の支出があつた。

なお、総務費は市行政全般を対象とする事務的経費が多く、内訳は次のとおりである。

人 件 費	1 3 億 4,377 万 5 千円
物 件 費 等	6 億 9,333 万 5 千円
補 助 費 等	1 億 9,818 万 5 千円
工事関係費	7 億 5,874 万 3 千円
積 立 金	5 億 4,951 万 4 千円
繰 出 金	2,342 万 5 千円

民 生 費

民生費の当年度歳出決算額は、30億837万9千円、執行率99.35%で、前年度決算額の27億3,443万3千円と比較すると、3億4,936万1千円の増加となっている。

民生費の50%以上を占める扶助費の支出について、その内訳をみると次のとおりである。

生活保護費	6億6,979万5千円
児童福祉費	4億5,606万5千円
老人福祉費	3億7,348万3千円
精神薄弱者福祉費	3,642万6千円
身体障害者福祉費	5,123万円
社会福祉総務費	38万5千円

このほか、新坂下保育園（仮称）新築工事費6,150万円、南平学童クラブ（仮称）新築工事費1,303万円等、おおむね予定された事業が執行されたものと認められる。

また、国民健康保険特別会計への繰出金6,300万円の支出が行われている。

衛 生 費

衛生費における当年度歳出決算額は、15億3,044万4千円、執行率99.40%で、前年度の11億148万円と比べて、4億2,896万3千円の大幅な増加になっている。

本款における主な執行経費は、清掃費（70.2%）であり、項別執行状況は次のとおりである。

保健衛生費	2億3,992万3千円
清掃費	10億7,491万7千円
病院費	2億1,560万3千円

当年度清掃費については、電気設備改修工事、9,350万円、重金属排水処理施設工事9,450万円、し尿処理施設改良工事3,270万円の支出が行われた。

なお、病院関係についてみると、病院運営費補助として1億5,500万円が交付され、病院運営事業の欠損補てんとなっているが、前年度と比

較して 3,681 万円の増加となっている。

労 働 費

労働費は、予算額 1,471 万 6 千円に対して、決算額は 1,468 万 7 千円で、執行率は 99.81 % である。これを前年度の 1,860 万 8 千円と比較すると、前年度に引続いて 392 万 1 千円の減少となっている。

農 業 費 ・ 商 工 費

農業費の当年度歳出決算額は、7,160 万 1 千円、執行率 99.57 % である。これを前年度決算額の 6,105 万 1 千円と比較すると、1,054 万 9 千円の増加となっている。

商工費の当年度歳出決算額は、6,604 万 4 千円、執行率 99.64 % で、前年度より 746 万 7 千円の増加となっている。

土 木 費

土木費予算額は、1 8 億 1,482 万 7 千円で、これに対する決算額は 1 7 億 7,030 万 6 千円となっている。予算執行率をみると、99.55 % である。これを前年度と比較すると、1 億 3,860 万 5 千円の増加になっている。

本款の決算状況を各項別にみると、次表のとおりである。

項 目 別	昭和 5 2 年度決算額	昭和 5 1 年度決算額	差引増△減額
土木管理費	1 0 0,5 5 1 ^{千円}	8 8,8 0 7 ^{千円}	1 1,7 4 4 ^{千円}
道路橋梁費	5 2 0,0 1 8	8 9 2,6 3 1	△ 3 7 2,6 1 3
都市計画費	9 6 3,3 3 5	5 1 3,0 8 2	4 5 0,2 5 3
住 宅 費	1 4,3 2 3	6,7 8 2	7,5 4 1
河 川 費	1 7 2,0 7 9	1 3 0,3 9 6	4 1,6 8 3

このうち、土木管理費は、人件費を主とした経常的な経費である。道路橋梁費については、主として側溝補修並びに道路の舗装補修等に 3,004 万円、道路改修、舗装新設、側溝新設等に 2 億 2,672 万円が支出されている。

河川費については、管内用排水路の補修及び水路の浚渫等に 3,953 万 5 千円、河川改修工事に 9,396 万円が支出され、そのうち根川の改修工事に 6,920 万円を要している。

都市計画費については、神明上土地地区画整理事業に伴う繰出金 2 億 5,720 万円、公共下水道費として、浅川南第 4 排水区水道管設置工事等に 1 億 4,629 万 6 千円、同じく管渠設置工事等に 1 億 3,281 万円が支出されている。

住宅費については、経常経費以外の支出はなかった。

消 防 費

消防費の当年度歳出決算額は 3 億 6,557 万 7 千円で、予算に対する執行率は 99.97 % である。これを前年度の歳出決算額 3 億 555 万 9 千円と比較すると、6,001 万 7 千円の増加である。

本年度常備消防に関する委託料は、3 億 1,191 万 5 千円で、前年度より 5,420 万 7 千円の増加となっている。一方、非常備消防費については、前年度の 3,419 万 3 千円に対して当年度は、3,816 万 2 千円でわずかに 396 万 9 千円の増加にすぎない。非常備消防の施設整備については、年次計画により行っており、当年度は小型動力ポンプ 1 台と同積載車 1 台分 182 万円のほか、消火栓設置負担金 740 万 5 千円の支出があった。

教 育 費

教育費の当年度歳出決算額は、7 2 億 9,752 万 1 千円で執行率は、99.43 % である。前年度の歳出決算額 4 6 億 3,378 万 4 千円と比較すると、実に 2 6 億 6,373 万 6 千円 (57.5 %) の大幅な増加となっている。

本款の決算状況を、各項別にみると、次表のとおりである。

項 目 別	昭和 5 2 年度決算額	昭和 5 1 年度決算額	差引増△減額
教 育 総 務 費	千円 164,991	千円 132,185	千円 32,806
小 学 校 費	5,601,262	2,061,888	3,539,374
中 学 校 費	970,904	1,995,971	△ 1,025,067
幼 稚 園 費	200,938	145,105	55,833
社 会 教 育 費	276,319	232,139	44,180
保 健 体 育 費	83,107	66,494	16,613
合 計	7,297,521	4,633,782	2,663,739

つぎに本款の主な事業についてみると、小学校費では旭が丘小学校、平山台小学校の新築工事をはじめ、増改築並びに各種改良工事費として総額 8 億 551 万 6 千円が支出され、更に第十七小学校（仮称）用地 1 3 億 9,341 万 5 千円、旭が丘小学校用地 1 3 億 6,547 万 5 千円、平山台小学校用地 7 億 9,734 万 5 千円の取得が行われた。

中学校費については、三沢中学校々舎新築、並びに関連工事費 4 億 4,800 万 4 千円のほか第四中学校増築工事費など、1 億 986 万 3 千円の支出があった。

つぎに、幼稚園費についてみると、総額 6,057 万 9 千円の 78.2%にあたる 4,735 万 6 千円が第六幼稚園々舎買収費として支出された。

社会教育費、保健体育費、図書館費の当年度決算額は前年度に比較して、それぞれ 4,417 万 9 千円、1,661 万 3 千円、649 万 8 千円の増加となっている。

以上、教育費全般の主な事項について述べたが、各項目ともおおむね適正な事務手続により執行されているが、執行科目等に若干の不統一性が見られるので検討されたい。

なお、教育費についての今後を展望すると、義務教育関係施設等の設

置は、更に続くものと予測されるが、人口構成並びに人口増加の傾向、
更には地域の現況等を十分検討して計画的な配慮のもとに、整備拡充を
図るよう関係者の努力を望むものである。

公債費・予備費

公債費の当年度決算額は 8 億 9,517 万 2 千円（執行率 99.99 %）で、
前年度に比べて 3 億 2,364 万 1 千円の増加となっている。なお、公債費
が歳出総額に占める割合は 4.74 % であり、上昇傾向を示している。

予備費の当年度における決算状況は、つぎのとおりである。

議 決 予 算 額	2 億 1,371 万 8 千円
充 当 額	3,938 万 7 千円
予 算 現 額	1 億 7,433 万 1 千円

予備費の充当状況については、表 1 4 の示すとおり 2 9 件 3,938 万 7
千円であるが、これは前年度の 2 3 件 1,803 万 1 千円と比べて金額にお
いては 2,135 万 6 千円の増加であり、そのほとんどは給料職員手当等へ
の充当となっている。

表 1 4

予 備 費 充 当 状 況

(款 別)

(単 位 円 . %)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	180,975,878	1,503,000	2	0.83
2. 総 務 費	3,566,977,186	22,568,000	4	0.63
3. 民 生 費	3,083,794,114	2,380,000	9	0.08
4. 衛 生 費	1,530,444,229	562,000	1	0.04
5. 労 働 費	14,687,940	0	0	—
6. 農 業 費	71,601,522	6,000	1	0.01
7. 商 工 費	66,044,178	697,000	4	1.06
8. 土 木 費	1,770,306,849	525,000	4	0.03
9. 消 防 費	365,577,205	2,067,000	3	0.57
10. 教 育 費	7,297,521,632	9,079,000	1	0.12
11. 公 債 費	895,172,697	0	0	—
13. 諸 支 出 金	35,900,101	0	0	—
合 計	18,879,003,531	39,387,000	29	0.21

(節 別)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
2. 給 料	1,929,094,397	10,049,000	4	0.52
3. 職 員 手 当 等	1,814,912,388	24,862,000	12	1.37
4. 共 済 費	325,518,384	29,000	1	0.01
8. 報 償 費	110,545,613	2,067,000	3	1.87
21. 貸 付 金	65,380,000	2,380,000	9	3.64
合 計	4,245,450,782	39,387,000	29	0.93

4 予算の流用

予算の流用は40件1,223万3千円で、前年度の49件、972万8千円に比較して、件数では減少しているが、金額では逆に250万5千円の増加となっている。

事務手続については、おおむね適正な予算執行がなされているものと認められた。

流用状況については、表15のとおりである。

表 15

予 算 の 流 用 状 況

(単位 円)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
2.給 料 か ら	32,000	1	1.報 酬 へ	62,000	1
3.職員手当等から	245,000	5	2.給 料 へ	19,000	2
9.旅 費 か ら	63,000	2	3.職員手当等へ	226,000	3
11.需用費から	2,584,000	15	4.共 済 費 へ	32,000	1
12.役 務 費 か ら	2,226,000	3	7.賃 金 へ	787,000	2
13.委 託 料 か ら	1,286,000	6	8.報 償 費 へ	3,550,000	4
15.工事請負費から	3,012,000	3	9.旅 費 へ	203,000	6
16.原 材 料 費 か ら	28,000	1	11.需 用 費 へ	1,063,000	5
18.備品購入費から	83,000	2	12.役 務 費 へ	2,043,000	6
19.負担金補助及び 交付金から	2,190,000	1	13.委 託 料 へ	15,000	1
23.償還金利息及び 割引料から	484,000	1	14.使用料及び 賃借料へ	88,000	2
			18.備品購入費へ	3,234,000	2
			19.負担金補助及び 交付金へ	34,000	4
			24.投資及び出資金へ	877,000	1
合 計	12,233,000	40	合 計	12,233,000	40

5 是正・改善を要する事項

- (1) 予備費は予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、使途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関にその使用をゆだねる。

いわゆる目的外予算である。したがってその使途については議会の議決を必要とせず長の権限で行いものであるが、予備費設置の趣旨から言っても安易な使用をすべきでないことは言をまたない。

その意味から当年度の充当状況を見ると、そのほとんどは給料・職員手当等、やむを得ないものの支払に充てられ、事務手続については、おおむね適切に処理されているものと認められた。しかしながら同一科目の中で充当額とほとんど同額が他に流用され、結果において unnecessary 予備費充当となっているのが見受けられたが、これは厳にいましむべきである。

つぎに予算の目・節の流用であるが、支出科目の款・項に対しては議会の議決を要する点から重視されているのに、目・節に対してはややもすると軽視する風潮の見られるのは遺憾である。自治法施行規則によっても、歳出予算に係る節の区分は強制規定されており、全国的に統一されたものでなければならないとされている。

したがって款・項と同時に目・節の意味を十分把握し予算の執行に当たるよう希望するものである。

- (2) 経費の支出については、目的に従っての支出科目によるべきであるのに、目的外の支出科目を以って支出された事例があるのは遺憾である。

すなわち多数の市民に記念品として贈呈された品目の支出科目は当然報償費であるべきなのに、需用費中、食糧費から支出されたのは違法ともいうべきである。

今後はかかることのないよう、十分に留意されるよう望むものである。

- (3) 理事者等の専用自動車の使用については、前年度決算審査意見書に経費節減の見地から検討するように指摘したところであるが、いまだ改善の跡が見られない。

そこで当年度は運転手の時間外勤務の面から審査したところ、1カ月平均30時間、年間で581時間に及ぶ者もあり、労働基準法の観点からも適切な労務管理とは言い難い、運転手の過労防止の立場からも、少なくとも一定時間以後の使用については、雇い上げ車に切替える等の措置を講じあわせて庁用車全般の効率的な使用について検討するよう重ねて要望する。

第4 特別会計

1 国民健康保険特別会計

当年度における歳入決算額 13 億 3,070 万 6 千円に対する歳出決算額は、13 億 2,677 万 1 千円で、差引残額 393 万 5 千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の 11 億 6,027 万 1 千円に比較すると、1 億 7,043 万 5 千円の増加となっている。

これは表 16 に示すとおり、保険税、国・都支出金の増に伴うものであるが、その要因としては、保険税において被保険者数及び所得が、国庫支出金において療養費用額が、また都支出金においては調整補助金がそれぞれ増加したことによるものである。

表 16

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度別 款別	昭和 52 年度		昭和 51 年度		対 51 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増減率
1.国民健康保険税	347,181,870	26.09	286,442,390	24.69	60,739,480	21.20
2.国庫支出金	725,010,024	54.48	612,315,491	52.77	112,694,533	18.40
3.都支出金	120,643,112	9.07	97,172,589	8.37	23,470,523	24.15
4.繰入金	63,000,000	4.73	70,000,000	6.03	△7,000,000	△10.00
5.繰越金	69,618,410	5.24	87,350,123	7.54	△17,731,713	△20.30
6.諸収入	5,253,018	0.39	6,990,603	0.60	△1,737,585	△24.86
合 計	1,330,706,434	100.00	1,160,271,196	100.00	170,435,238	14.69

次に保険税の収納状況についてみると、表 17 に示すとおり、収入済額は 3 億 4,718 万 1 千円で、徴収率は現年度分 93.87 %、滞納繰越分 81.89 % になっている。これはいずれも、前年度実績をやや下回ってい

るが、都下市町村の平均値がそれぞれ 93.25 %、64.13 %（東京都昭和 52 年度決算状況調べより）であるのに比べると、前年に引き続き高率であり、関係職員の努力を多とするものである。

しかしながら収入未済額は、現年度分・滞納繰越分合わせて 2,446 万 6 千円にも達するので、これらの徴収について、なお一層の努力を重ね、できるだけ滞納解消につとめられたい。

また、当年度における不納欠損額は、22 万 3 千円であり、前年度に比較して著しく増加しているが、この処分理由について内容を審査した結果、いずれも、生活困窮・転出先不明等によるもので、適正を欠くものは認められなかった。

表 17

年度別国民健康保険税収納状況

（単位 円、%）

区分 \ 年度別		昭和 52 年度	昭和 51 年度	昭和 50 年度
予 算 額	現 年度分	332,636,000	266,114,000	231,792,000
	滞納繰越分	13,842,000	12,930,000	11,382,000
	計	346,478,000	279,044,000	243,174,000
調 定 額	現 年度分	353,212,430	287,149,090	249,864,530
	滞納繰越分	16,805,380	14,998,310	12,999,570
	計	370,017,810	302,147,400	262,864,100
収 入 済 額	現 年度分	333,339,780	273,380,620	237,086,870
	滞納繰越分	13,842,090	13,061,770	11,697,630
	計	347,181,870	286,442,390	248,784,500
収 入 未 済 額	現 年度分	21,645,500	15,183,720	14,060,900
	滞納繰越分	2,820,790	1,901,620	1,264,210
	計	24,466,290	17,085,340	15,325,110
徴 収 率	現 年度分	93.87	95.21	94.89
	滞納繰越分	81.89	87.09	89.98
	計	93.33	94.80	94.64

一般会計からの繰入金については、前年度の場合と同様、医療機関の診療報酬引き上げを見込んで、当初 1 億 2,000 万円を計上したが、予定の 6 月実施が翌年 2 月に延伸された結果 5,700 万円の減額補正を行い、差引き 6,300 万円が繰入れられている。

年度別の状況は表 18 のとおりであるが、この繰入れについては現行の医療制度その他からみて、やむを得ないものと認められる。

表 18

一般会計からの年度別繰入金

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度 増 減 額	年 度	金 額	対前年度 増 減 額
昭和 52 年度	63,000	△7,000	昭和 49 年度	75,617	58,744
昭和 51 年度	70,000	△30,000	昭和 48 年度	16,873	△12,356
昭和 50 年度	100,000	24,383	昭和 47 年度	29,229	17,229

(2) 歳出決算状況

歳出決算額 13 億 2,677 万 1 千円を前年度と比較すると、2 億 3,611 万 8 千円の増である。

款別歳出決算額は、表 19 に示すとおりであるが、このうち保険給付費は、前年に比較し、2 億 2,030 万 7 千円増加したので、増加率は 21.44 % となり、歳出全体に占める割合も 94.06 % と大きい率になっている。

表 19

歳 出 算 額 比 較 表

(単位 円 . %)

年度別 款別	昭和 52 年度		昭和 51 年度		対 51 年度比較	
		構成比		構成費	増 △ 減 額	増減率
1. 総 務 費	68,775,035	5.18	61,694,945	5.66	7,080,090	11.48
2. 保険給付費	12,479,185,27	94.06	1,027,610,835	94.22	220,307,692	21.44
3. 保険施設費	0	—	0	—	0	—
4. 公 債 費	0	—	0	—	0	—
5. 諸 支 出 金	10,077,760	0.76	1,347,006	0.12	8,730,754	648.16
合 計	13,267,713,22	100.00	1,090,652,786	100.00	236,118,536	21.65

保険給付費が増加した原因としては、表 20 に示すとおり、被保険者数の増に伴い、受診率では若干の低下があったものの、受診件数で 7.95 % の伸びになったうえ、医療費値上げ等の原因により、1 件当りの費用額が 12.69 % の率で増えたため、費用額全体としても、21.65 % の割合で増加したことによるものである。

保険給付費の増高は、本事業の財源を圧迫する要因であるが、今後ともこの傾向が予想されるので、事業運営にあたっては、国民健康保険の過重負担をできるだけ少なくするよう、国・都に働きかけることが必要である。

表 20

療 養 費 用 等 比 較 表

項目別		年度別 昭和 5 2 年度	昭和 5 1 年度	対 5 1 年度比較	
				増 △ 減 額	増減率
世 帯 数 (年間平均)		9,901	9,392	509	5.42
被保険者数 (年間平均)		27,297	26,395	902	3.42
受 診 率		566.25	568.84	△ 2.59	△ 0.46
受 診 件 数		157,901	146,276	11,625	7.95
費 用 額		1,654,202,424	1,359,809,266	294,393,158	21.65
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	10,476	9,296	1,180	12.69
	1 世 帯 当 り 費 用 額	167,074	144,784	22,290	15.40
	1 人 当 り 費 用 額	60,600	51,518	9,082	17.63
結 核 予 防 法 等 負 担 金		11,218,405	5,552,811	5,665,594	102.03
保 険 者 負 担 分		1,151,200,108	948,851,436	202,348,672	21.33
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 分	116,271	101,028	15,243	15.09
	1 人 当 り 負 担 分	42,173	35,948	6,225	17.32

2 都市計画事業特別会計

当年度における歳入決算額 6 億 4660 万 3 千円に対する歳出決算額は、6 億 2359 万 2 千円で、この差引残額 2,301 万 1 千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の 6 億 3,109 万 8 千円に比較すると、1,550 万 5 千円の増にとどまっている。

款別歳入状況については、表 2 1 に示すとおり、諸収入の減に対し、国・都支出金が大幅に増加している。これらの原因として、諸収入については保留地の処分件数が少かったためであり、また国・都支出金については神明上土地区画整理事業の補助対象工事等が増えたことによる。

当年度諸収入のうち、1 億 1,946 万 5 千円は神明上の区画整理事業に係る保留地 8 区画 1,249 m² の処分金であるが、ほかに保留地処分にあたって、売買契約違約・入札保証金没収が各 1 件ずつあり、違約金・保証金 合計 237 万 5 千円を雑入として収納している。なお、これらの処分の方法、手続きは適法に処理されていることが認められた。

表 2 1

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和 5 2 年度	昭和 5 1 年度	対 5 1 年 度 比 較	
			増 △ 減 額	増 減 率
繰 入 金	257,200,000	170,085,000	87,115,000	51.22
国庫支出金	94,000,000	30,000,000	64,000,000	213.33
都 支 出 金	45,217,000	15,792,000	29,425,000	186.33
繰 越 金	125,531,973	160,284,437	△ 34,752,464	△ 21.68
諸 収 入	124,654,879	254,936,585	△ 130,281,706	△ 51.10
合 計	646,603,852	631,098,022	15,505,830	2.46

(2) 歳出決算状況

歳出決算額は6億2,359万2千円で、これを前年度の5億556万6千円と比較すると、1億1,802万6千円の増加となっている。

費目別決算状況は、表22に示すとおりであるが、一般管理費等の減少にかかわらず、事業費の大幅増により、総額において23.35%の増加率になっている。一般管理費の減少は、大きな委託事業がなかったことによる。

事業費については、新都市建設公社への業務委託料2億9,593万6千円、日野線道路橋々台・神明上土地区内工事等の工事請負費1億2,770万7千円及び建物移転等に伴う各種補償料として、1億156万8千円が支出されている。なお、駅前附近の移転交渉が年度内未了になったため、補償料の予算額に対し、1,486万6千円の不用額を生じた。

表 2 2

年度別歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 区 分	昭和52年度	昭和51年度	対51年度比較	
			増△減額	増減率
一般管理費	56,933,306	81,122,806	△24,189,500	△29.82
区画整理総務費	26,865,065	6,969,756	19,895,309	285.45
審議会費	675,580	722,000	△46,420	△6.43
事業費	538,271,827	415,767,189	122,504,638	29.46
清算事務	846,940	984,298	△137,358	△13.95
合 計	623,592,718	505,566,049	118,026,669	23.35

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められる。

3 下水道事業特別会計

当年度における歳入決算額 8,921 万 2 千円に対する歳出決算額は、
~~7,558~~ ^{8,753} 万 ³ 千円で、この差引残額 167 万 9 千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度 7,558 万 7 千円と比較すると、1,362 万 4 千円の増になっている。款別歳入状況については、表 2 3 に示すとおり繰越金を除いてすべて増加しており、増加率は 18.03 % になっている。

このうち使用料が 11.33 % の率で増加しているが、使用者件数は増えていないので、これは今夏の酷暑の連続に伴う上水道使用料の増加によるものと考えられる。

表 2 3

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和 5 2 年度	昭和 5 1 年度	対 5 1 年度 比較	
			増 △ 減 額	増減率
使用料及び手数料	13,764,281	12,363,829	1,400,452	11.33
繰 入 金	73,045,000	58,854,000	14,191,000	24.11
繰 越 金	2,227,392	4,198,540	△1,971,148	△46.95
諸 収 入	175,534	170,879	4,655	2.72
市 債	0	0	0	—
合 計	89,212,207	75,587,248	13,624,959	18.03

(2) 歳出決算状況

歳出決算額 8,753 万 2 千円を前年度の 7,335 万 9 千円に比較すると、1,417 万 2 千円増加している。

費目別歳出状況は、表 2 4 に示すとおりであって、下水道総務費は人件費・夜間業務委託料の増により 11.20 % の伸びであるが、下水道処理費は 53.44 % の大幅な増加率になっている。この理由は、汚泥運搬処理費が急増したことから雨水管清掃委託料、污水管敷設工事に伴う水道管等の補償金支払があったためである。

表 2 4

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 \ 年度別	昭和 5 2 年度	昭和 5 1 年度	対 5 1 年度比較	
			増 △ 減 額	増 減 率
下 水 道 総 務 費	52,194,899	46,936,108	5,258,791	11.20
下 水 道 処 理 費	26,263,408	17,116,118	9,147,290	53.44
公 債 費	9,074,510	9,307,630	△ 233,120	△ 2.50
合 計	87,532,817	73,359,856	14,172,961	19.32

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められる。

4 受託水道事業特別会計

本事業の経費は、四半期ごとの概算払により都から交付を受け、そのつど清算を行っているため歳入・歳出同額であり、差引残額は0円である。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額 6 億 9,083 万 4 千円の内訳は、表 2 5 に示すとおり水道事業委託金 6 億 8,290 万 1 千円と下水道使用料徴収事務委託金 793 万 3 千円であって、前者が歳入全体の 98.85 % を占めている。

表 2 5

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 \ 年度別	昭和 5 2 年度	昭和 5 1 年度	対 5 1 年度比較	
			増 △ 減 額	増 減 率
水道事業委託金	68,290,115	65,150,093	3,140,022	4.82
下水道使用料徴収事務委託金	7,933,335	7,134,000	799,335	11.20
合 計	69,083,449	65,863,493	3,219,955	4.89

(2) 歳出決算状況

歳出決算額（歳入決算額に同じ）の内訳は表 2 6 に示すとおりであるが、水道建設費は前年度に比較して 16.96 % 減少している。これは神明上土地区画整理事業に係る工事が全体的に遅れたためである。

表 2 6

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円 ・ %)

年度別 項目別		昭和 5 2 年度	昭和 5 1 年度	対 5 1 年度 比較	
				増 △ 減 額	増 減 率
	浄 水 費	170,901,030	156,682,259	14,218,771	9.07
	配 水 費	75,787,910	60,419,199	15,368,711	25.44
	給 水 費	50,836,862	41,481,899	9,354,963	22.55
	受託事業費	6,834,387	6,069,767	764,620	12.60
	業 務 費	121,141,336	107,857,734	13,283,602	12.32
水 道 管 理 費		425,501,525	372,510,858	52,990,667	14.23
	水道改良費	68,727,500	49,369,230	19,358,270	39.21
	水道建設費	196,605,468	236,754,847	△40,149,379	△16.96
建 設 改 良 費		265,332,968	286,124,077	△20,791,109	△7.27
合 計		690,834,493	658,634,935	32,199,558	4.89

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められる。

第 5 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、適正に表示されているものと認められた。

なお、当年度末現在における状況は、表 2 7 のとおりである。

表 2 7

財 産 の 現 在 高

区 分		昭和 5 2 年度末 現 在 高	昭和 5 1 年度末 現 在 高	増 △ 減
公 有 財 産 物 品	土 地 (地 積)	7 9 5,0 3 1.8 0 m ²	7 2 9,5 9 8.8 0 m ²	6 5,4 3 3.0 0 m ²
	建 木 造 (延面積)	1 6,5 2 3.8 8 m ²	1 7,3 5 7.4 3 m ²	△ 8 3 3.5 5 m ²
	非 木 造 (延面積)	1 7 4,1 2 6.6 8 m ²	1 5 2,0 3 4.7 6 m ²	2 2,0 9 1.9 2 m ²
	計	1 9 0,6 5 0.5 5 m ²	1 6 9,3 9 2.1 9 m ²	2 1,2 5 8.3 7 m ²
	有 価 証 券	1 0,5 5 0 千円	6,5 5 0 千円	4,0 0 0 千円
	出 資 に よ る 権 利	6,1 1 6 千円	6,1 1 6 千円	0 千円
	自 動 車	1 0 7 台	9 9 台	8 台
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格50万円以上のもの	9 1 件	7 6 件	1 5 件
	債 権	2 7,0 4 9 千円	2 1,9 4 0 千円	5,1 0 9 千円
	基 金			
基 金	用 品 調 達 基 金	6,0 0 0 千円	6,0 0 0 千円	0 千円
	土 地 開 発 基 金	5 0 3,3 2 1 千円	4 3 4,5 5 0 千円	6 8,7 7 1 千円
	国民年金印紙調達基金	1 5,0 0 0 千円	1 0,0 0 0 千円	5,0 0 0 千円
	庁 舎 建 設 基 金	1,2 3 2 千円	1 7 7,0 3 5 千円	△ 1 7 5,8 0 3 千円
	公 共 施 設 建 設 基 金	1 6 1,7 9 2 千円	8 6,0 0 4 千円	7 5,7 8 8 千円
	退 職 手 当 基 金	8,2 6 2 千円	8,2 6 2 千円	8,2 6 2 千円

1 公有財産

土地については、公園の 42,598m²をはじめ、新庁舎用地 14,410m²、その他学校用地等、行政財産において 62,286m²の増、廃道敷等、普通財産 3,146 m²の増となっている。

木造建物は、市営住宅とりこわし等により 833m²の減少、非木造では新庁舎・学校新築等により 22,091m²の増加となっている。

これらの土地・建物の管理に関し、普通財産の土地 7 件合計 956.19m²を営利法人又は個人に貸付けていることについて、その賃貸料月額 m²当

り 3 円から 5 2 円が適正であるかどうかを公正に検討する必要がある。

次に有価証券は、庁舎建設に伴う電話加入債券の引受けがあったので、400万円増額して計 1,055 万円になった。なお、これらはすべて金融機関に保管されていることを確認した。

出資による権利については、当年度の出資増減 0 円であり異動はみられない。

2 物 品

当年度末における自動車及びその他の物品（1品目の取得価格 5 0 万円以上のもの）は、調書に記載されているとおりであり、備品台帳と突合の結果、誤りは認められなかった。また物品の管理については、毎年定例的に内部検査が実施されており、おおむね良好であると認められる。

3 債 権

債権の増については、社会福祉法人ほかに対する貸付金 888万円から返済額 377万 1 千円を差引いた額である。このうち高校入学資金として 325万円が貸付けられているが、これは当年度の新規事業である。

4 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当年度末における基金の額は、前年度末と同額の 6,000,000 円で、その内訳は預金現在高 8,316,617 円、用品在庫高 3,213,515 円、未払金 5,530,132 円となっている。また基金の運用状況は表 2 8 のとおりである。

表 2 8

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
収 入 額	7 3,614,926	
前年度繰越金	6,038,258	
払出回収金	67,576,668	年間払出額
支 出 額	65,298,309	
前年度未払金	1,603,703	未払金の支払額
支 払 額	63,694,606	年間購入額
翌年度繰越額	8,316,617	(収入額) - (支出額)
回 転 率	10.62 回転	(支払額) ÷ (用品調達基金)

なお、運用により生じた余剰金 2,224 円及び基金の利子 76,949円は、一般会計へ収入されている。

(2) 庁舎建設基金

当年度では、基金積立残額の全部を取りくずし、庁舎建設費に充当するため一般会計に繰入れた結果、年度末現在高は利子の一部 1,232,000 円だけである。

当基金はその使命を完了したが、期間中における運用その他の取扱いは適正と認められる。

(3) 土地開発基金

当年度末における基金の額は 503,321,302 円であって、その内訳は、預金現在高 146,610,622 円、土地保有高 356,710,680 円である。

基金の運用状況は、表 2 9 のように、当年度 68,770,651円を追加積立した結果、基金の額が規定どおりとなった。しかし、土地取得 27,709,624円に対し、土地売却が前年度に引続き 0 円であるので、基金の目的に鑑み、運用について検討する必要がある。

表 2 9

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額 A	105,549,595	
基金増加額 B	68,770,651	
土地売却収入額 C	0	
特別会計貸付回収額 D	0	土地取得事業特別会計
計 E (A+B+C+D)	174,320,246	
土地取得額 F	27,709,624	
特別会計貸付額 G	0	土地取得事業特別会計
計 H (F+G)	27,709,624	
運用残額 E-H	146,610,622	

なお、基金増加額には、期間中の利子分を含むが、これは規定に基づき一般会計から繰入れたものである。また現金の保管は、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(4) 国民年金印紙調達基金

当年度基金の額が 5,000,000 円増額されたので、年度末合計額は 15,000,000 円である。その内訳は国民年金印紙有高 10,138,970 円、預金現在高 4,861,030 円となっている。

また当年度中の運用状況は表 3 0 のとおりである。

表 3 0

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度繰越金 A	3,054,980	
追加基金額 B	5,000,000	
印紙売捌き額 C	502,816,050	
印紙購入額 D	506,010,000	
翌年度繰越金 A+B+C-D	4,861,030	
回 転 率	33.734 回転	印紙購入額 ÷ 1,500 万円

当年度の基金回転率は、基金の額が5,000,000 円増額されたにもかかわらず、加入者増・保険料引上げにより前年度を上回り 33.734 回転になっている。事務の効率的見地から少なくとも 20 回転以下になるよう検討する必要がある。

なお、預金利子 147,081 円及び印紙売捌き手数料 7,590,150 円については、規定のとおり一般会計へ収入されていることを確認した。

(5) 公共施設建設基金

当年度 608,237,000 円を積立て、532,449,000 円をとりくずしている。とりくじしは、学校建設 2 億 1,000 万円をはじめ道路・河川・清掃施設等、本来の目的のとおり公共施設の建設資金に充当するため、一般会計に繰入れたものである。

なお、期間中の利子は、規定どおり基金に積立て、また基金現在高 161,792,000 円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(6) 職員退職手当基金

この基金は、日野市職員退職手当の資金に充当するため、新たに設置されたものであるが、当年度は東京都から受託している水道事業に従事する市職員の退職手当積立金として東京都から交付された昭和 51 年度分の 8,262,000 円を積立てたものである。

この保管については、市指定金融機関に預金されている。

